

事 務 連 絡  
平成 30 年 12 月 5 日

各 国 公 私 立 大 学 学 生 支 援 担 当 課  
各 都 道 府 県 専 修 学 校 主 管 課  
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 専 修 学 校 主 管 課  
各 都 道 府 県 ・ 指 定 都 市 生 涯 学 習 ・ 社 会 教 育 主 管 課

文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課  
文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課  
文部科学省高等教育局学生・留学生課

ギャンブル等依存症に関する青少年向け啓発用資料について（周知）

ギャンブル等依存症対策の推進については、従前、「ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議」（ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議の開催について（平成 28 年 12 月 22 日閣議口頭了解））の下で取り組まれてきたところ、本年 7 月、ギャンブル等依存症対策基本法（平成 30 年法律第 74 号）が公布され、10 月 5 日に施行されたところであり、今後、同法に基づき施策の推進が図られることとなります。

同法第 14 条においては、「国及び地方公共団体は、国民がギャンブル等依存症問題に関する関心と理解を深め、ギャンブル等依存症の予防等に必要な注意を払うことができるよう、家庭、学校、職場、地域その他の様々な場におけるギャンブル等依存症問題に関する教育及び学習の振興並びに広報活動等を通じたギャンブル等依存症問題に関する知識の普及のために必要な施策を講ずるものとする。」とされており、同法案に対する参議院内閣委員会の附帯決議においては、「青少年に対しギャンブル等依存症問題に係る知識の普及に徹底して取り組むこと」とされているところです。

これらを踏まえ、このたび、消費者庁において、消費者向けの知識の増進のため、青少年向けの啓発用資料が作成され、文部科学省に対して周知依頼がありました。

各国公私立大学におかれては、教職員及び学生等への周知について、各都道府県及び都道府県教育委員会専修学校主管課におかれては、所管又は所轄の専修学校（専門課程を置くものに限る。以下同じ。）への周知について、専修学校を置く国立大学法人におかれては、管下の専修学校への周知について、関係都道府県・指定都市教育委員会生涯学習・社会教育主管課におかれては、域内の市町村教育委員会に対しても周知の上、消費者教育や依存症予防教育等の取組の中での御活用について、お取り計らい願います。

なお、周知に当たり、別添の資料について、次のURLよりデータをダウンロードすることができますので、周知に御活用ください。

**【消費者庁ウェブサイト】**

[http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_policy/caution/caution\\_012/](http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/caution/caution_012/)

※「若者向け啓発資料」の見出しのリンクから御覧いただけます。

**【本件連絡先】**

文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課

電 話：０３－６７３４－３２７６

FAX：０３－６７３４－３７１９

平成 30 年 12 月 3 日  
事 務 連 絡

文部科学省総合教育政策局  
男女共同参画共生社会学習・安全課長 殿  
生涯学習推進課長 殿  
文部科学省高等教育局  
学生・留学生課長 殿

消費者庁消費者政策課長

ギャンブル等依存症に関する青少年向け啓発用資料の周知について（依頼）

ギャンブル等依存症対策の推進については、従前、「ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議」（ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議の開催について（平成 28 年 12 月 22 日閣議口頭了解））の下で取り組まれてきたところ、本年 7 月、ギャンブル等依存症対策基本法（平成 30 年法律第 74 号）が公布され、10 月 5 日に施行されたところであり、今後、同法に基づき施策の推進が図られることとなります。

ギャンブル等依存症対策基本法案が可決された際に附された附帯決議に鑑みれば、大学生及び社会人になり間もない世代への知識の普及が重要となることを踏まえ、今般、消費者庁においては、消費者向けの知識の増進のための新たな取組の一つとして、貴省を含む関係省庁等の御協力の下、青少年向けの啓発用資料（別紙）を作成しました。

今後、当庁では、国民各層への知識の普及のために別紙を幅広く活用していくこととしておりますが、その中でも、大学等や社会教育の場における周知は重要であると考えております。

つきましては、貴省において、各大学等及び各教育委員会における周知を促していただきたく、御協力を賜りますようお願いいたします。

【問合せ先】

消費者庁消費者政策課 澤野

MAIL [hiroshi.sawano@caa.go.jp](mailto:hiroshi.sawano@caa.go.jp)

電話 03-3507-9197（直通）

FAX 03-3507-7557

# 「のめり込み」にはくれぐれも御注意を

～ギャンブル等は「適度に」たしなみましょう～

「ギャンブル等依存症対策基本法」が平成30年10月に施行されました！

## ギャンブル等依存症とは？

### ★ギャンブル等のにめり込むと、御家族などの周囲の皆さんにも影響が及びます。

- ギャンブル等依存症は、ギャンブル等のにめり込み、コントロールができなくなる精神疾患の一つです。
- ギャンブル等依存症により、日常生活や社会生活に支障を生じることがあります。  
すなわち、ギャンブル等依存症は、借金の問題だけでなく、うつ病の発症などの健康問題、さらに、自殺などの社会問題を引き起こすこともあります。



### ★ギャンブル等依存症は、誰でも陥ってしまうおそれがあります。

- 「仕事がうまくいかない」といったストレスや、孤独感などがきっかけとなってギャンブル等に頼るようになってしまうことによって、ギャンブル等への「のめり込み」が始まってしまう可能性があります。
- 「意志が弱い」、「だらしない」といった性格が原因となる疾患ではありません。

### ★分かっているのにやめられない。。。ギャンブル等依存症のサインでは？

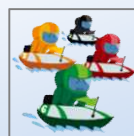
- 負けを取り戻すために、ギャンブル等をしていませんか。
- ギャンブル等のために、周囲の皆さんに嘘をつき、お金を借りていませんか。

## 注意すべきポイントは？

### ★若者の皆さん、ちょっとしたビギナーズラックに注意しましょう。

- 若いころにギャンブル等を始めると、のめり込みの病状が深刻になりやすいと言われています。

なお、法令で定められた年齢に達しない方が、ギャンブル等をすることは禁止されています。



### ★一旦のめり込み、周りに嘘をつき始めると、気合や根性では抜け出すことができません。



- ギャンブル等への「のめり込み」から「回復」し、健康な生活を取り戻すには、同じ問題を抱えた人同士でつながり、また、専門家の支援を受けることが重要です。
- ただし、御本人の主体性が「回復」への原動力となります。

### ★ギャンブル等をしているときの様子が急激に変化している方は周囲にいませんか？

- 「興味を持ち、楽しんでいる」だけなのか、「のめり込み、止められなくなっている」のか、慎重に様子を見てください。

### ★借金の肩代わりは禁物です。

- よかれと思っても、借金の肩代わりをしてしまうと、御本人が問題に向き合い、立ち直す機会を奪ってしまいます。

## 気になることがある場合は？

- ◆ ギャンブル等依存症対策は、「ギャンブル等依存症対策基本法」に基づき、関係省庁が連携の上で取組を進めます。毎年5月の「ギャンブル等依存症問題啓発週間」の機会等を通じ、啓発活動も強化していきます。

- ◆ 借金があるのに、「次こそ勝つ！」と思いながらギャンブル等を続けている方はいませんか。少しでも気になることがある場合は、御相談したい内容に応じて、各窓口へ。

【相談先となる窓口の情報などが掲載されています。】

消費者庁 ギャンブル等依存症

検索

(消費者庁ウェブサイト [http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_policy/caution/caution\\_012/](http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/caution/caution_012/))